

## 令和2年度 第1回 行財政運営審議会 議事要旨

### 1 日 時

令和2年9月11日（金） 10:00～12:15

### 2 場 所

兵庫県公館 大会議室

### 3 出席者

#### (1) 委員

五百旗頭会長、大橋委員、木田委員、佐伯委員、澤本委員、摺河委員、空地委員、谷口委員、友藤委員、福永委員、松田委員、三上委員、吉本委員（13名）

#### (2) 県

井戸知事、金澤副知事、荒木副知事、早金防災監、高見会計管理者、八尋技監、藤原知事公室長、戸梶企画県民部長、水埜政策創生部長、松森県民生活部長、藪本健康福祉部長、入江福祉部長、谷口産業労働部長、寺尾農政環境部長、田中環境部長、服部県土整備部長、出野上まちづくり部長、片山公営企業管理者、長嶋病院事業管理者、西上教育長、四海代表監査委員、松田人事委員長、吉岡警察本部長（23名）

### 4 議題

(1) 「令和元年度の行財政運営方針実施状況について」

(2) 「審議会意見案について」

### 5 委員意見（主なもの）

（令和2年度以降の財政運営）

- ・令和2年度以降の財政運営は、歳入の減少だけではなく、歳出面での需要拡大により財政が厳しくなる旨を明示すべき

（組織）

- ・これからは分散がキーワードになるので、県庁建替にあたっては、本庁の各組織を県民局に分散することも検討してはどうか
- ・仕事の負荷のアンバランスによって、特定の部署が燃え尽きることのないような非常時の応援体制等の方向性を検討してはどうか

（医療・検査体制の充実）

- ・保健所について、保健所設置市との連携や、マンパワーが課題だと感じる。退職した保健師等が非常時に活躍できる仕組みを検討されたい
- ・医療機関への財政支援や、検査実施医療機関での感染リスクに対する補償など安心して医療を提供できる仕組みを検討されたい
- ・地域外来・検査センターの設置など、検査体制の充実にさらに取り組まれない

（事業継続や雇用維持に向けた取組）

- ・生活福祉資金貸付が激増していることを踏まえ、生活困窮者に対する自立支援相談などの取組も充実されたい
- ・年収層の低い方々を中心に解雇等が増加していることを踏まえ、生活の基盤である住

まいを失うことがないよう支援されたい

(ICT 基盤を活用した多様な働き方の推進)

- ・ コロナ禍を踏まえた非接触・非対面での営業に対する支援を検討されたい
- ・ テレワークの導入は重要であるが、人と人との触れ合いが希薄になるなどのリスクへの対応も考える必要がある

(兵庫県地域創生戦略の推進)

- ・ 移住希望者のお試し居住のような取組を検討してはどうか
- ・ 少子化対策や、東京一極集中の是正は、今後の地方の命運を左右するであろう喫緊の課題であるので、国と十分に連携を図りながら、取組を進めていただきたい

(ポストコロナ社会におけるイノベーションの創出)

- ・ 新産業の創造と同様に、基幹産業の高度化・効率化・高付加価値化が必要である

(力強い農林水産業の確立)

- ・ 農業従事者確保の仕組みや経営安定に向けた支援が必要である
- ・ 地域農業を支える小規模の家族農業への支援を充実されたい

(未来を担う人材の育成)

- ・ 中等教育から留学生を積極的に受け入れることで兵庫県に愛着を持つ人材を育成できると考える。それが、県立大学での留学生確保や、多様な人材確保にも資するのではないか

(防災・減災対策の推進)

- ・ 建設業への入職者を増やす取組を推進されたい
- ・ 防災対策はハードとソフトを組み合わせた取組が必要である

(安全・安心な地域づくり)

- ・ 医療・福祉関係者等への風評被害に対して、行政としても措置を講じられたい

(芸術文化の振興)

- ・ 芸術文化の振興に加え、スポーツの振興についても言及されたい

(今後の財政運営)

- ・ 財政支出については、不要不急の観点や費用対効果をしっかり見込みながら対応されたい
- ・ 財政再建にあたっては、大規模事業の見直し・中止・廃止・先送り等、当面の裏付けのある政策を併せて示さないと県民の理解を得られないのではないかと

(おわりに)

- ・ 県職員も含め、コロナ禍で尽力した方々への感謝について触れられたい

以 上